

『加速化するアジアの教育改革』 学習院大学東洋文化研究叢書

諏訪哲郎・斉藤利彦 東方書店 2005

「中国における環境教育の広がり」

はじめに

現在、中国では、環境保護は、基本的な国策の一つに位置づけられており、いたるところに、環境保護を促す看板が掲げられている。学校において、環境教育に積極的に取り組むことも、半ば上からの至上命令に近い形で進行しており、その指示にしたがった証ともいえる「緑色学校」は、2000年10月の3207校が、2004年6月末には、17240校に増えている。

1 中国における環境教育の歩み

中国で、環境教育が、本格的に取り上げられるようになったのは、1970年代の半ばごろと言われている。

日本でも、「環境教育カリキュラムの基礎的研究」班が発足したのが1974年、全国小中学校公害対策研究会が、全国小中学校環境教育研究会に名称変更したのが、1975年である。

両国とも、ほぼ同じような時期に、環境教育の重要性が認知されるようになっている。

しかし、その後、環境教育が重点的に推進された分野という点では、日本と中国には大きな違いがあった。

日本は、下から上へ広がり、中国は、上から下へ広がり、その違いが、日本と中国の環境教育の明瞭な違いを生んだ一因であったと思われる。

日本 — 1960年代から、公害問題を取り扱う公害教育が、全国の小中学校を中心に広がり、そのベースの上に、環境教育が成立したこともあって、環境教育は、初等・中等教育段階の学校を軸に進められていった。

そして、小中学校段階の環境教育の充実からはじまり、次第に上級学校に拡大していった。

2002年から「総合的な学習の時間」を設けて、環境について学習することが可能な時間の確保は行われたものの、1991年に『環境教育指導資料』を刊行して、各教科の指導の中で、環境にかかわる内容を取り入れることを促した後は、環境教育強化の方針を積極的に打ち出していない。

中国 — 成人の専門教育から、すなわち実際に対策を実行する人たちの環境意識

を高め、具体的に問題を処理する能力を身につけさせるところから始まった。

1972年の国連人間環境会議を受けて、73年に、第1回全国環境保護会議が開かれた。会議後に、国家計画委員会は、《環境の保護・改善に関する若干の規定》を發表し、その中で、「関係する大学・専科学校に、環境保護関係の専攻および課程を設置し、技術者を養成しなければならない」ことを規定した。

その結果、1973年の北京大学を皮切りに、主要大学に続々と環境保護専攻が開設されて、環境保護の専門要員が養成されていった。それと併行して、中央や地方の環境行政組織の整備も進んでいった。

その後、都市部では、初等中等教育段階でも、環境を取り扱う授業が徐々に広がりを見せるようになった。

1996年12月10日に制定された《全国環境宣伝教育行動綱要》（以下、《行動綱要》と略称）は、環境教育について「70年代以来、わが国は、普遍的に、環境宣伝教育を展開し、公衆の環境と環境問題に対する認識は、ある程度高まった。しかし、環境意識調査の結果、今の所、わが国の公衆の環境意識はまだかなり低く、（中略）さらに環境宣伝教育を強化し、全民族の環境意識を高めることは、依然として緊急に迫った任務である」という認識を示している。

そして、2003年2月、教育部は、《中小學生環境教育專題教育大綱》（以下、《專題大綱》と略称）を發表し、2003年から、全国すべての学校（小・中・高）で環境教育の時間を設けて、大綱に示された「專題」すなわち

特定のテーマについて学習することを求めた。

この《專題大綱》の発表によって、小中学校用の環境教育教材の出版が活発化しており、高等教育機関における、環境保護専攻コースの充実からはじまって、除々に初等・中等教育段階の学校に広がっていった。

1996年の《行動綱要》と2003年の《專題大綱》によって、すべての児童生徒が基本的な環境教育を受ける体制を確実に整備してきており、小中学校レベルにおいても、今や、日本を一步リードするようになっている。

2003年の《專題大綱》については、2001年7月に決定し、9月にその具体的な「義務教育課程設置及比例」が示された、《基礎教育課程改革綱要（試行）》（以下、《基礎課程改革》という）とも密接に連動している。

《基礎課程改革》は、従来の知育偏重教育をあらためて、学生の主体的参加を促し、問題解決能力や情報収集・処理能力を高めるために、地方、学校、学生の裁量権を拡大する、ということが掲げられている。

2 中国の環境教育の特徴

- ① 農村地域と密接に結び付いていて、理論だけでなく、実践を重要視していること
- ② 若い人材が、国内だけでなく、国際的にも提言できる機会を政府が奨励していること
- ③ 環境教育の指導を受けた生徒が、農村や小学校などで、授業や実験を演示すること

とで、環境に対する意識を訴えていく担い手になっていること

しかし、全体的に見ると、開発発展最優先的環境保護教育の感も見受けられる。中国政府が、積極的に環境問題を考える若い人材を育てようと、国内外に活動や発表の場を与えている事は、日本の環境教育の実践を進めていく上で、学ぶべき点である。

中高生による環境に関する調査報告では、現地調査を重視し、科学的な分析を行って、最終的に何らかの対策を提案する同じようなタイプの研究が、各地の中学・高校でなされている。

このようなタイプの研究が、中国の環境教育の主流となる上では、青少年科技館（ないし青少年活動センター）が大きな役割を、果たしてきた。中国各地にある青少年科技館は、その多くが1980年代前半に設立されており、当時改革開放路線を歩みはじめた中国の具体的な目標として掲げられた「科学技術の近代化」の一環として設立されたものである。

日本の、過去四半世紀を振り返ってみると、「ゆとり路線」を推進してきた教育政策にしても、減反政策を進めてきた農業政策にしても、昨今話題になっている年金政策にしても、核燃料再処理施設建設に踏み出そうとしている原子力政策にしても、当面の問題回避が優先されて、「どこをどう動かせば、最終的にどのような結果になるか」について、科学的、論理的な検証を十分に行うことなく進められた（ている）としか思われない杜撰さが目につく。

中国においては、理系的な思考を重視する中国共産党の姿勢が、中国の教育のあり方に直接的、間接的に影響をおよぼし、「現地調査や実験を行って、そこで得られた結果を、極力科学的に分析して、最終的に政策」に反映させていくという、中国の環境教育の特徴を形作る一因になっていることは確かである。

3 日中環境教育研修会と青少年科技館

日中環境教育研修会の開催という活動の中で、近年、中国の環境教育関係者と、欧米の環境教育関係者との交流も盛んになって、様々なタイプの環境教育が実践されるようになってきている。

「四つの近代化」（中国語では「四個現代化」）の一項目として、「農業の近代化」「工業の近代化」「国防の近代化」とともに「科学技術の近代化」を加えた。各地の青少年科技館は、その実現のための具体的な方策の一つとして、設立されたものである。

この四半世紀の、日本と中国の理科教育、自然教育の歩みを振り返ると、重点学校や、青少年科技館を設けて、科学技術に対する高い関心と高い能力を持つ子どもたちを、早くから特訓した中国の英才教育は、世界のトップクラスの研究者を、次々と生み出している。また、そういった流れに引っ張られる形で、学校教育全般のレベルアップがはっきりと見られる。

それに対して、画一的で平等主義にこだわった日本は、もちろん優秀な研究者を生み出していないというわけではないが、かなり重症の「理科離れ、自然科学離れ」に陥っており、明るい見通しはあまりない。

中国における自然科学諸分野の発展において、青少年科技館が果たしてきた役割は、小さくなかったと思われる。

4 環境教育NPOの活性化

環境教育の普及という点では、民間環境教育団体が、地方政府を巻き込んで、活動することは、小中学校との連携がしやすくなるなどの利点が少なくない。

20年前には、とても想像がおよばなかったが、今日の中国では、環境関連NPOが活発に活動を展開しはじめており、環境教育の広がりに対しても、環境関連NPOの果たす役割が、今後ますます大きくなることは明らかである。

5 『日中韓がいっしょに学ぶ環境』の作成

日中韓三か国の環境教育には、それぞれに問題点があるが、日本では「総合的な学習の時間」、中国では「総合実践活動」、韓国では、「裁量活動」というように、学校教育の中で、環境教育を取り入れる時間枠が、確保されるようになってきている。

東アジア全体で見た場合、徐々にではあるが、環境教育が学校教育の中に定着する流れは生まれている。

このような緩やかな追い風の中で、東アジアにおける環境教育を、より充実したものにし、東アジア全域に浸透させるには、何よりもまず、優れた教材が必要である。

異なった特色を持つ、日中韓三か国の環境教育の特色を集約した教本を作れば、

それに応えることができる、という認識に基づいて作られた。

まとめにかえて

今後の東アジアにとって、そして地球の将来にとって、環境問題の克服は、きわめて重要である。

中国における環境教育の広がり、着実に進んでいる。

その進展に、日中韓の協力、地域密着型の環境教育NPOが、大きな貢献をしている。

この流れを、さらに大きくし、東アジア全体が一体となって、環境教育の普及を進め、浸透させていくことが大切である。